

別記

第1号様式（第14条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先)京都府知事	2014年9月22日
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 〒617-8550 京都府長岡京市馬場団地1番地	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 三菱電機株式会社 京都製作所 所長 能勢 純一
環境マネジメントシステムの名称	三菱電機株式会社京都地区環境マニュアル (ISO14001:2004・JISQ14001:2004)
適用範囲	三菱電機株式会社京都地区
導入年月日	1998年 6月 22日
認証番号	登録番号: EC98J1021
基 本 方 針	1.事業活動を通じ、環境汚染の予防及び環境保全の向上に努める。 2.地域住民・関係官庁とのコミュニケーションを密にし、地域の環境保護・地域社会との調和と貢献に努める。 3.環境マネジメントシステム、環境パフォーマンスの向上を図り、継続的な改善をする。 4.環境に關わる法令・協定等の要求事項を順守する。 5.環境目的・目標及びプログラムを策定し、環境汚染の予防を推進する。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めしていくための目標(以下「目標」という。)	2013年度環境マネジメントプログラム目標値 1.生産時CO2排出量の削減:458t-CO2/2013年度(理論排出削減量) 2.製品物流でのCO2削減.:0.078t/t(製品1tあたりの輸送t-CO2排出量) 3.製品使用時のCO2削減。(製品機種毎に削減目標を設定) 4.製品の資源投入量の削減。(製品機種毎にプラスチック・金属材料の削減目標を設定) 5.使い捨て包装材の新規開発機種において同系列機種の製品重量あたりの包装材使用量を2011年度比3%を基準に改善。 6.ゼロエミッション率:0.1%未満(総排出量当たりの直接埋立廃棄物の削減) 7.廃棄処分量:120t/2013年度以下。
目標を達成するための取組の内容	1.生産時CO2排出量の削減:最新高効率機器(エアコン、LED照明)への更新及び、太陽光発電パネル生産ライン増強において高効率設備の導入。 2.製品物流でのCO2削減.:物量に応じた輸送手段調整強化による積載効率を向上。 3.製品使用時のCO2削減:製品に使用する光源の高効率ランプの採用、光学系伝達伝達効率の最適化、パワーマネジメントの導入により低電力化・改善を実施。 4.製品の資源投入量の削減:主要部材(プラスチック、金属部材)の軽量化、肉厚の薄型化等コンパクト設計見直し・改善を実施。 5.使い捨て包装材の使用量改善:製品の軽量化、減容積化により包装材使用量の削減。 6.ゼロエミッション率:分別強化による埋立廃棄物の削減を実施。 7.廃棄処分量:古紙の有価物回収化と古紙の分別基準見直し及び分別周知徹底。
目標を達成するための取組の進捗状況	2013年度目標に対する進捗 1.生産時CO2排出量の削減:877t-CO2/2013年度(理論排出削減量) 2.製品物流でのCO2削減.:0.078t/t(製品1tあたりの輸送t-CO2排出量) 3.製品使用時のCO2削減:対象製品機種で全て目標を達成。 4.製品の資源投入量の削減:対象製品機種でプラスチック・金属材料の削減目標を達成。 5.使い捨て包装材の使用量維持:新規開発機種で包装材使用量の削減目標を達成。 6.ゼロエミッション率:0.06%(総排出量当たりの直接埋立廃棄物の削減) 7.廃棄処分量:126tとなった。一部製品事業終息による不要物整理による想定外の廃却が発生したため。
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	2013年度環境マネジメントプログラムで策定した、目標値は「廃棄処分量」以外は全て達成できた。
事業活動に係る法令の遵守の状況	2013年度に計画した順守評価項目に基づき、四半期毎に「順守状況を確認・報告」を実施。2013年度実績は、行政報告・届出は遅滞なく実施済み。行政より指摘・指導はなし。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	環境マネジメントシステム・環境パフォーマンスの見直しとレビューを毎年、年度末に実施している。 以下、見直し内容 1.内部環境監査:システムは問題なし。全部門の管理レベルの底上げを指示。 2.法的要件事項及びその他の要件事項の順守状況の評価と確認 :順守できている 3.苦情を含む外部の利害関係者からのコミュニケーションの有無を確認 :クレーム等なし。 4.環境パフォーマンス、目的及び目標の達成状況の確認 :廃棄処分量以外は、全て目標をクリア 5.環境パフォーマンス、目的及び目標に対する不適合・是正措置の有無の確認 :廃棄処分量未達に関しては、通常の生産活動に伴って発生する廃棄物の量を対象に2014年度は目標を設定。事業の変革による整理廃却物はその数量を把握するようにした。 6.経営者による見直し :違法の徹底、当社第7次環境計画最終年度の目標達成、組織変動に伴う環境担当者変更による環境マネジメントシステムのレベル維持を指示。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。